

普通会計財務書類4表について  
(平成23年度普通会計決算)

平成24年9月

香 芝 市

## 目 次

財務書類 4 表について. . . . .	1
Ⅰ 財務書類の作成基準 . . . . .	1
1. 対象会計. . . . .	1
2. 作成基準日. . . . .	1
3. 作成の基礎数値. . . . .	1
4. 財務書類 4 表の関係. . . . .	1
Ⅱ 貸借対照表 . . . . .	3
1. 貸借対照表とは. . . . .	3
2. 貸借対照表の見方. . . . .	3
3. 平成 2 3 年度貸借対照表. . . . .	4
4. 貸借対照表の説明. . . . .	8
5. 貸借対照表を活用した財政分析. . . . .	9
Ⅲ 行政コスト計算書 . . . . .	1 1
1. 行政コスト計算書とは. . . . .	1 1
2. 行政コスト計算書の見方. . . . .	1 1
3. 平成 2 3 年度行政コスト計算書. . . . .	1 2
4. 行政コスト計算書の説明. . . . .	1 3
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析. . . . .	1 4
Ⅳ 純資産変動計算書 . . . . .	1 5
1. 純資産変動計算書とは. . . . .	1 5
2. 純資産変動計算書の見方. . . . .	1 5
3. 平成 2 3 年度純資産変動計算書. . . . .	1 6
4. 純資産変動計算書の説明. . . . .	1 7
Ⅴ 資金収支計算書 . . . . .	1 8
1. 資金収支計算書とは. . . . .	1 8
2. 資金収支計算書の見方. . . . .	1 8
3. 平成 2 3 年度資金収支計算書. . . . .	1 9
4. 資金収支計算書の説明. . . . .	2 0
5. 資金収支計算書を活用した財政分析. . . . .	2 1

# 財務書類4表について

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」で示された財務書類のうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しました。

## I 財務書類の作成基準

### 1. 対象会計

普通会計を対象としています。

※普通会計・・・各地方公共団体によって会計の範囲が異なることから、他の団体と比較しやすいように、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

香芝市の平成23年度の普通会計決算は、一般会計と土地取得特別会計が対象となり、水道事業や下水道事業などの企業会計は含んでいません。

### 2. 作成基準日

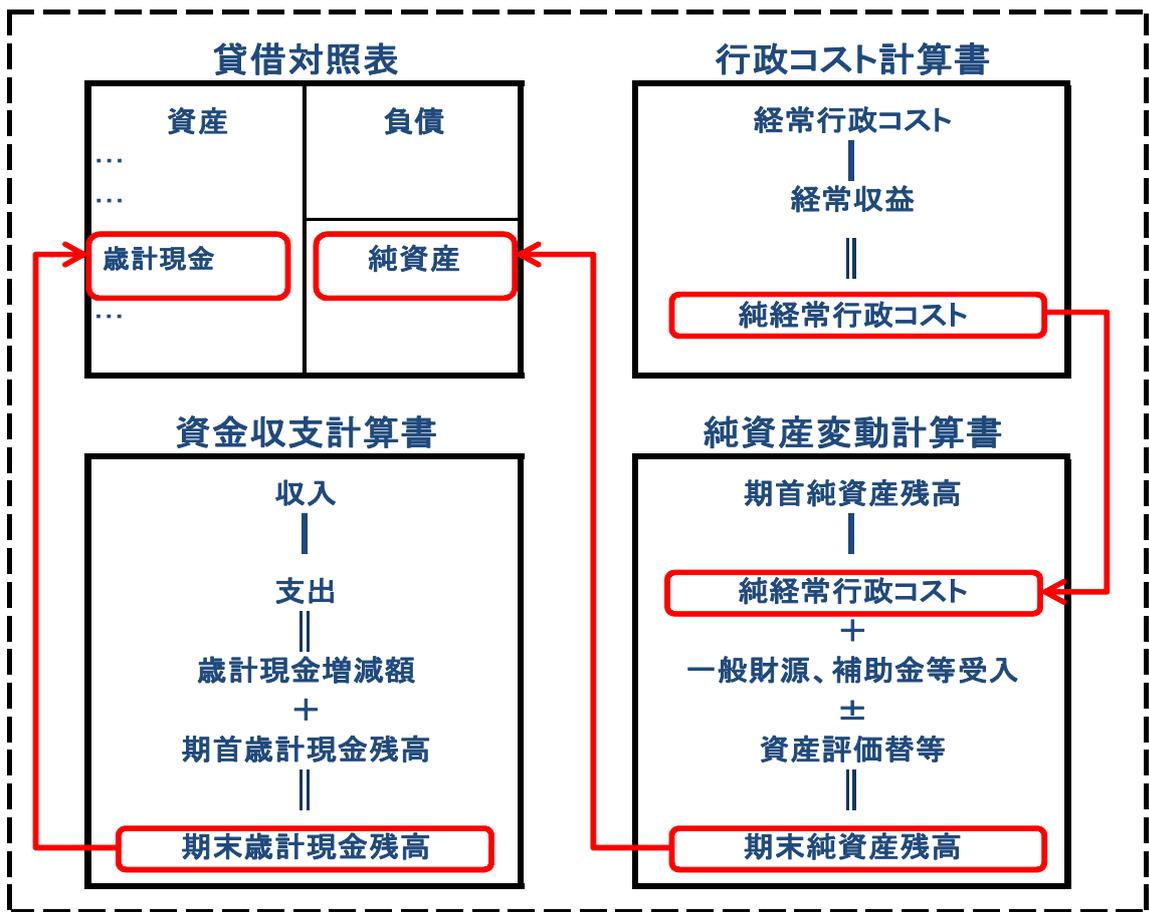
会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

### 3. 作成の基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

### 4. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。



## II 貸借対照表

### 1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債、純資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

### 2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
公 共 資 産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産で、目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固 定 負 債	将来において返済の必要がある地方債や退職手当引当金などです。
		流 動 負 債	1年以内に支払いが予定されている地方債や退職手当などです。
投 資 等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高などです。	純 資 産	
		公共資産等整備 国 県 補 助 金 等	公共資産取得財源のうち、国・県からの補助金等を受けた部分です。
流 動 資 産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金などです。	公共資産等整備 一 般 財 源 等	公共資産取得財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。
		その他一般財源等	公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた部分です。

### 3. 平成23年度 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,177,696
①生活インフラ・国土保全	75,332,405	(2) 長期未払金	
②教育	35,926,204	①物件の購入等	0
③福祉	5,634,487	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,120,242	③その他	0
⑤産業振興	171,794	長期未払金計	0
⑥消防	322,094	(3) 退職手当引当金	4,706,895
⑦総務	5,187,080	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	123,694,306	固定負債合計	35,884,591
(2) 売却可能資産	99,877		
公共資産合計	123,794,183	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	3,389,611
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	285,531	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	294,729
投資及び出資金計	285,531	(5) 賞与引当金	207,519
(2) 貸付金	0	流動負債合計	3,891,859
(3) 基金等		負債合計	39,776,450
①退職手当目的基金	633,965		
②その他特定目的基金	418,011	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	21,165,920
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	79,969,472
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 14,320,231
基金等計	1,051,976	4 資産評価差額	△ 35,298
(4) 長期延滞債権	496,558	純資産合計	86,779,863
(5) 回収不能見込額	△ 137,561		
投資等合計	1,696,504		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	287,949		
②減債基金	107,360		
③歳計現金	522,504		
現金預金計	917,813		
(2) 未収金			
①地方税	162,269		
②その他	32,945		
③回収不能見込額	△ 47,401		
未収金計	147,813		
流動資産合計	1,065,626		
資 産 合 計	126,556,313	負債・純資産合計	126,556,313

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,725,281	千円
		②教育	1,448,328	千円
		③福祉	168,770	千円
		④環境衛生	65,055	千円
		⑤産業振興	135,130	千円
		⑥消防	2,436	千円
		⑦総務	66,498	千円
		計	3,611,498	千円
	上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	285,574	千円
		②地方債	458,210	千円
		③一般財源等	2,867,714	千円
		計	3,611,498	千円

※ 2	債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	428,132	千円
		②債務保証又は損失補償	4,936,578	千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
		③その他	514,958	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち17,084,228千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

		項目	金額	
普通会計の将来負担額			51,481,730 千円	
[内訳]	普通会計地方債残高	[内訳]	普通会計地方債残高	34,567,307 千円
			債務負担行為支出予定額	1,660,830 千円
			公営事業地方債負担見込額	5,394,168 千円
			一部事務組合等地方債負担見込額	1,573,192 千円
			退職手当負担見込額	5,001,624 千円
			第三セクター等債務負担見込額	3,284,609 千円
			連結実質赤字額	0 千円
			一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
			基金等将来負担軽減資産	24,770,657 千円
	[内訳]		地方債償還額等充当基金残高	1,456,337 千円
			地方債償還額等充当歳入見込額	327,904 千円
			地方債償還額等充当交付税見込額	22,986,416 千円
		(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	26,711,073 千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は60,261,493千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,400,173千円です。

有形固定資産明細表(平成23年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	38,437,856	54,606,570	17,712,021	1,171,324	36,894,549	75,332,405	0
道路	5,447,451	10,847,639	3,852,805	223,136	6,994,834	12,442,285	
橋りょう	133,172	406,736	185,715	6,619	221,021	354,193	
河川	263,912	4,559,630	1,694,806	92,682	2,864,824	3,128,736	
砂防	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	
都市計画	32,293,321	37,966,079	11,841,557	828,179	26,124,522	58,417,843	0
街路	28,958,820	22,475,602	5,816,004	458,994	16,659,598	45,618,418	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	1,641,198	12,183,824	4,244,957	291,204	7,938,867	9,580,065	
公園	1,647,277	3,090,824	1,596,674	75,667	1,494,150	3,141,427	
その他	46,026	215,829	183,922	2,314	31,907	77,933	
住宅	300,000	823,473	136,896	20,587	686,577	986,577	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	0	3,013	242	121	2,771	2,771	
教育	16,439,414	33,137,942	13,651,152	655,607	19,486,790	35,926,204	0
小学校	5,510,712	12,524,411	4,998,859	249,438	7,525,552	13,036,264	
中学校	6,206,450	9,676,365	3,857,253	190,083	5,819,112	12,025,562	
高等学校	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	913,252	1,889,324	736,768	35,652	1,152,556	2,065,808	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,793,074	6,730,811	2,905,099	134,275	3,825,712	5,618,786	
その他	2,015,926	2,317,031	1,153,173	46,159	1,163,858	3,179,784	
福祉	2,389,179	6,938,741	3,693,433	237,315	3,245,308	5,634,487	0
保育所	363,753	1,671,731	926,083	40,897	745,648	1,109,401	
その他	2,025,426	5,267,010	2,767,350	196,418	2,499,660	4,525,086	
環境衛生	239,378	2,100,608	1,219,744	54,880	880,864	1,120,242	0
清掃	147,927	910,580	673,373	21,974	237,207	385,134	0
ごみ処理	147,927	749,816	522,522	18,925	227,294	375,221	
し尿処理	0	82,473	72,560	3,049	9,913	9,913	
その他	0	78,291	78,291	0	0	0	
保健衛生	4,544	223,086	154,002	8,734	69,084	73,628	
その他	86,907	966,942	392,369	24,172	574,573	661,480	
産業振興	37,667	1,692,267	1,558,140	41,561	134,127	171,794	0
労働	0	0	0	0	0	0	
農林水産業	34,094	1,686,840	1,552,713	41,561	134,127	168,221	0
造林	368	863	863	0	0	368	
林道	0	0	0	0	0	0	
治山	157	4,088	3,838	144	250	407	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	6,741	830,395	725,217	27,423	105,178	111,919	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
その他	26,828	851,494	822,795	13,994	28,699	55,527	
商工	3,573	5,427	5,427	0	0	3,573	0
国立公園等	0	0	0	0	0	0	
観光	3,573	5,427	5,427	0	0	3,573	
その他	0	0	0	0	0	0	
消防(警察)	302,407	448,083	428,396	1,856	19,687	322,094	0
庁舎	93,974	23,419	9,560	469	13,859	107,833	
その他	208,433	424,664	418,836	1,387	5,828	214,261	
総務	2,415,592	4,908,775	2,137,287	131,422	2,771,488	5,187,080	0
庁舎等	271,867	2,821,288	1,458,965	56,424	1,362,323	1,634,190	
その他	2,143,725	2,087,487	678,322	74,998	1,409,165	3,552,890	
合計	60,261,493	103,832,986	40,400,173	2,293,965	63,432,813	123,694,306	0

主な施設の状況（平成23年度）

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	貸借対照表 計上額	
					(千円)	うち資産評価差額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	818,217	135,055	683,162	
	総合プール	平成22年	1,152,011	800,649	351,362	
	小計	—	1,970,228	935,704	1,034,524	
教育	二上小学校	平成22年	377,932	26,057	351,875	
	志都美小学校	平成22年	223,936	14,605	209,331	
	三和小学校	昭和53年	945,928	651,672	294,256	
	三和小学校プール	平成16年	145,708	20,398	125,310	
	関屋小学校プール	平成21年	129,322	5,172	124,150	
	鎌田小学校	昭和56年	723,651	439,898	283,753	
	真美ヶ丘東小学校	昭和57年	957,420	555,292	402,128	
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	861,686	413,616	448,070	
	旭ヶ丘小学校	平成17年	2,449,366	765,738	1,683,628	
	旭ヶ丘小学校サブ体育館	平成20年	68,005	4,080	63,925	
	香芝中学校	平成14年	2,573,578	1,162,691	1,410,887	
	香芝中学校弓道場	平成15年	50,610	8,096	42,514	
	香芝西中学校	昭和56年	1,373,956	832,988	540,968	
	香芝東中学校	昭和61年	1,409,797	781,424	628,373	
	香芝北中学校	平成23年	2,715,264	604,386	2,110,878	
	三和幼稚園	昭和62年	125,927	76,406	49,521	
	鎌田幼稚園	昭和62年	144,042	69,144	74,898	
	真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	163,228	78,360	84,868	
	旭ヶ丘幼稚園	平成16年	373,931	52,353	321,578	
	中央公民館	平成23年	1,173,614	753,191	420,423	
	総合体育館	平成22年	955,016	621,401	333,615	
文化センター	平成22年	3,952,405	1,606,751	2,345,654		
小計	—	21,894,322	9,543,719	12,350,603		
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	111,072	99,954	11,118	
	関屋保育所	平成22年	45,319	2,073	43,246	
	真美ヶ丘東学童保育所	平成20年	21,401	2,139	19,262	
	総合福祉センター	平成23年	4,051,291	2,278,119	1,773,172	
	子育て支援センター	平成19年	86,090	13,776	72,314	
	小計	—	4,315,173	2,396,061	1,919,112	
環境衛生	火葬場	平成23年	463,602	132,675	330,927	
	小計	—	463,602	132,675	330,927	
総務	市庁舎	平成23年	1,504,405	1,027,443	476,962	
	小計	—	1,504,405	1,027,443	476,962	
合計		—	30,147,730	14,035,602	16,112,128	

(注) 1. 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

2. 複数年にわたり整備された施設の取得年度は、最終年度とするものです。

## 4. 貸借対照表の説明

### (1) 資産について

資産は、公共資産、投資等、流動資産に分類されています。

平成23年度末の資産総額は、1,265億6千万円（前年比5億1千万円増）になります。資産の内訳は、「公共資産」が1,237億9千万円で、資産総額の97.8%を占めています。

また、「公共資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの生活インフラ整備費が753億3千万円で60.9%を占めるほか、学校・幼稚園・体育館などの教育施設費が359億3千万円で29.0%、それ以外の資産の合計が125億4千万円で10.1%を占めており、生活インフラ整備や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

### (2) 負債について

負債は、固定負債と流動負債に分類され、将来世代の負担となるものです。

平成23年度末の負債総額は、397億8千万円（前年比11億3千万円減）になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定地方債」との合計が345億7千万円で86.9%を占めているほか、「退職手当引当金」と「翌年度支払予定退職手当」との合計が50億円で12.6%を占めています。

### (3) 純資産について

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されています。

公共資産等整備国県補助金等は、211億7千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国・県から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、799億7千万円で、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の公共資産等整備国県補助金等と建設地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額で、143億2千万円のマイナスです。

これは、翌年度以降の負担額のうち143億2千万円については、使途が既に拘束されているといえます。

## 5. 貸借対照表を活用した財政分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
公共資産合計 (A)	123,819,660	123,794,183
純資産合計 (B)	85,143,748	86,779,863
社会資本負担比率 (B)／(A) [%]	68.8%	70.1%

前年度より1.3%高くなっており、将来世代への負担が少なくなっていることが分かります。

### (2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すものです。この比率が高いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
資産合計 (A)	126,046,319	126,556,313
歳入総額 (B)	22,877,486	22,157,237
歳入総額対資産比率 (A)／(B)	5.51年分	5.71年分

前年度より0.2年分高くなっており、5.71年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成23年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
生活インフラ・国土保全	75,185,587	60.7%	75,332,405	60.9%
教育	36,224,176	29.3%	35,926,204	29.0%
福祉	5,672,062	4.6%	5,634,487	4.6%
環境衛生	939,624	0.8%	1,120,242	0.9%
産業振興	194,974	0.2%	171,794	0.1%
消防	323,950	0.3%	322,094	0.3%
総務	5,144,112	4.2%	5,187,080	4.2%
合 計	123,684,485	100.0%	123,694,306	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、これまで道路や公園などの資本形成に重点を置いていたことが分かります。

### (4) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
減価償却累計額 (A)	38,106,208	40,400,173
有形固定資産取得合計 (土地を除く) (B)	101,768,857	103,832,986
資産老朽化比率 (A)／(B) [%]	37.4%	38.9%

前年度より1.5%高くなっており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが分かります。

### Ⅲ 行政コスト計算書

#### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを表したものです。

#### 2. 行政コスト計算書の見方

人にかかるコスト		
1	人件費 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額	人件費、退職手当引当金繰入等などの職員に要する費用
物にかかるコスト		
2	物件費 維持補修費 減価償却費	物件費、維持補修費などで、物やサービスなどを購入・使用するなどの費用
移転支出的なコスト		
3	社会保障給付 補助金等 他団体への公共資産整備補助金等	社会保障給付、補助金など他の主体に移転して効果が出る費用
その他のコスト		
4	支払利息 ・・・	地方債の支払利息など上記以外の費用

### 3. 平成23年度 行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	2,941,614	16.4%	143,926	650,892	653,855	333,698	91,444	17,065	773,727	277,007			0
(2)退職手当引当金繰入等	316,771	1.8%	17,389	75,965	78,141	40,351	10,340	0	89,473	5,112			0
(3)賞与引当金繰入額	207,519	1.2%	10,195	45,920	46,117	23,575	6,511	1,222	54,771	19,208			0
小計	3,465,904	19.4%	171,510	772,777	778,113	397,624	108,295	18,287	917,971	301,327			0
(1)物件費	2,834,808	15.8%	195,476	1,134,841	379,028	606,659	74,434	14,107	425,110	5,147			6
(2)維持補修費	71,116	0.3%	54,099	10,031	4,826	851	0	341	968	0			
(3)減価償却費	2,293,965	12.8%	1,171,324	655,607	237,315	54,880	41,561	1,856	131,422				
小計	5,199,889	29.0%	1,420,899	1,800,479	621,169	662,390	115,995	16,304	557,500	5,147			6
(1)社会保障給付	4,583,602	25.6%		22,992	4,560,610	0							
(2)補助金等	2,220,393	12.4%	2,370	60,962	195,794	864,127	36,218	741,237	316,468	3,217			0
(3)他会計等への支出額	1,819,524	10.2%	368,907	0	1,442,617	0	0	8,000	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,685	0.0%	0	8,685	0	0	0	0	0				0
小計	8,632,204	48.2%	371,277	92,639	6,199,021	864,127	36,218	749,237	316,468	3,217			0
(1)支払利息	601,537	3.4%								601,537			
(2)回収不能見込計上額	2,758	0.0%									2,758		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	604,295	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	601,537	2,758		0
経常行政コスト a	17,902,292		1,963,686	2,665,895	7,598,303	1,924,141	260,508	783,828	1,791,939	309,691	601,537	2,758	6
(構成比率)			11.0%	14.9%	42.4%	10.7%	1.5%	4.4%	10.0%	1.7%	3.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	516,965		71,837	68,569	236,940	25,492	16	0	30,568	0	6,714		0	76,829
2 分担金・負担金・寄附金 c	249,014		0	0	238,302	0	1,462	0	7,212	0	0		0	2,038
経常収益合計 d	765,979		71,837	68,569	475,242	25,492	1,478	0	37,780	0	6,714		0	78,867
d/a	4.3%		3.7%	2.6%	6.3%	1.3%	0.6%	0.0%	2.1%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,136,313		1,891,849	2,597,326	7,123,061	1,898,649	259,030	783,828	1,754,159	309,691	594,823	2,758	6	△ 78,867

## 4. 行政コスト計算書の説明

### (1) 性質別行政コストの内訳について

平成23年度末の経常行政コスト総額は、179億円（前年比3千万円減）となりました。

性質別の内訳では、社会保障給付や補助金などの「移転支出的なコスト」が86億3千万円（全体の48.2%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が52億円（同29.0%）、人件費などの「人にかかるコスト」が34億7千万円（同19.4%）、支払利息等の「その他のコスト」が6億円（同3.4%）の順となっています。

経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担収入額を表しており、経常行政コストの4.3%を受益者負担で賄っていることが分かります。

### (2) 目的別行政コストの内訳について

目的別の内訳では、福祉分野が76億円（全体の42.4%）で最も多く、教育分野が26億7千万円（同14.9%）、生活インフラ・国土保全分野が19億6千万円（同11.0%）と割合が高い費目となっています。

特に、福祉分野における移転支出的なコストのうち社会保障給付（45億6千万円）、教育分野における物にかかるコストのうち物件費（11億3千万円）、生活インフラ・国土保全分野における物にかかるコストのうち減価償却費（11億7千万円）が多くを占めていることが分かります。

## 5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

### (1) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産で行政サービスを提供しているかを表すものです。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分が分かります。

(単位：百万円)

区 分	総額	生活 インフラ	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	その他
人にかかるコスト(A)	3,466	172	773	778	398	108	18	918	301
物にかかるコスト(B)	5,200	1,421	1,800	621	662	116	16	558	5
移転支出的なコスト	8,632	371	93	6,199	864	36	749	316	3
その他のコスト	604	0	0	0	0	0	0	0	604
行政コスト	17,902	1,964	2,666	7,598	1,924	261	784	1,792	913
公共資産(C)	123,794	75,332	35,926	5,634	1,120	172	322	5,187	100
公共資産に対する人 にかかるコストの割合 (A)/(C)	2.8% (3.0%)	0.2% (0.3%)	2.2% (2.3%)	13.8% (14.8%)	35.5% (46.9%)	63.0% (68.2%)	5.7% (6.9%)	17.7% (20.2%)	301.7% (162.8%)
公共資産に対する物 にかかるコストの割合 (B)/(C)	4.2% (4.0%)	1.9% (1.8%)	5.0% (5.0%)	11.0% (10.3%)	59.1% (51.3%)	67.5% (53.1%)	5.1% (4.4%)	10.7% (11.6%)	5.2% (4.2%)

( )内は平成22年度数値

### (2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度の税収などのうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表すもので、この比率が100%を下回るほど資産形成の余裕が高いといえ、逆に100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
税収等合計 (A)	18,536,893	18,245,780
純経常行政コスト (B)	17,196,319	17,136,313
行政コスト対税収等比率 (B)/(A) [%]	92.8%	93.9%

前年度より1.1%高くなっており、やや資産形成の余裕が低くなっているのが分かります。

#### IV 純資産変動計算書

##### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

##### 2. 純資産変動計算書の見方

期首純資産残高	前年度貸借対照表の純資産と一致します。
純経常行政コスト	純経常行政コスト総額から受益者負担金等の経常収益を差し引いたものです。
一般財源	地方税のように財源の用途が特定されていないものです。
補助金等受入	国・県補助金等で公共資産の整備に充てられたものです。
期末純資産残高	当年度貸借対照表の純資産と一致します。

### 3. 平成23年度 純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	85,143,748	21,038,321	78,003,679	△ 13,898,252	0
純経常行政コスト	△ 17,136,313			△ 17,136,313	
一般財源					
地方税	8,427,309			8,427,309	
地方交付税	4,332,584			4,332,584	
その他行政コスト充当財源	1,553,605			1,553,605	
補助金等受入	4,471,962	539,680		3,932,282	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	22,266			22,266	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			877,506	△ 877,506	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			242,706	△ 242,706	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 125,599	125,599	
減価償却による財源増		△ 412,081	△ 1,881,884	2,293,965	
地方債償還等に伴う財源振替			2,853,064	△ 2,853,064	
資産評価替えによる変動額	△ 35,298				△ 35,298
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	86,779,863	21,165,920	79,969,472	△ 14,320,231	△ 35,298

#### 4. 純資産変動計算書の説明

##### (1) 純経常行政コストと一般財源、補助金等受入について

純経常行政コストが171億4千万円であるのに対して、地方税などの一般財源と補助金等受入を合わせた経常的な収入が187億9千万円の収入がありますので、必要な財源が確保できていることが分かります。

##### (2) 臨時損益について

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却などの臨時的な収入や災害復旧事業などの臨時的なコストの発生を表しており、公共資産の除売却により2千万円の収入があったことが分かります。

##### (3) 科目振替について

上記の(1)や(2)に記載した事項が純資産の主な変動要因となりますが、公共資産の整備などに伴って純資産内部の振替が発生します。具体的には、公共資産整備への財源として8億8千万円、公共資産整備の財源として過去に発行された地方債を償還する財源として28億5千万円の一般財源が投入されたことが分かります。

## V 資金収支計算書

### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、1年間の資金の増加又は減少の内訳を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の区分に分けて表したものです。

### 2. 資金収支計算書の見方

経常的収支の部	人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動にかかる支出とその財源
公共資産整備収支の部	道路や学校などの公共資産の整備にかかる支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、地方債の償還などにかかる支出とその財源

### 3. 平成23年度 資金収支計算書

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,386,406
物件費	2,834,808
社会保障給付	4,583,602
補助金等	2,220,393
支払利息	601,537
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,546,476
その他支出	71,116
支 出 合 計	15,244,338
地方税	8,417,572
地方交付税	4,332,584
国県補助金等	3,853,776
使用料・手数料	510,149
分担金・負担金・寄附金	246,086
諸収入	531,839
地方債発行額	1,354,900
基金取崩額	7,610
その他収入	984,523
収 入 合 計	20,239,039
経 常 的 収 支 額	4,994,701

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,303,786
公共資産整備補助金等支出	8,685
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,000
支 出 合 計	2,314,471
国県補助金等	539,325
地方債発行額	886,600
基金取崩額	0
その他収入	10,865
収 入 合 計	1,436,790
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 877,681

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,726
基金積立額	356,031
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	271,048
地方債償還額	3,447,119
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,075,924
国県補助金等	78,861
貸付金回収額	1,475
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	22,266
その他収入	9,914
収 入 合 計	112,516
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,963,408

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	153,612
期首歳計現金残高	368,892
期末歳計現金残高	522,504

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は861千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,788,345	千円
地方債発行額	△	2,241,500	
財政調整基金等取崩額	△	7,300	
支出総額	△	21,634,733	
地方債元利償還額		4,047,795	
財政調整基金等積立額		90,200	
基礎的財政収支		2,042,807	千円

## 4. 資金収支計算書の説明

### (1) 経常的収支の部について

「経常的収支の部」には、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されており、支出額には人件費や物件費、収入額には市税や手数料などが計上され、49億9千万円の収支余剰（黒字）となっています。

### (2) 公共資産整備収支の部について

「公共資産整備収支の部」には、公共事業に伴う支出と、その財源である補助金や地方債などの収入が計上され、8億8千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

### (3) 投資・財務的収支の部について

「投資・財務的収支の部」には、地方債の償還などによる資金の収支状況が表示されており、39億6千万円の資金不足（赤字）となっています。この不足は「経常的収支の部」の収支余剰（黒字）で補てんしています。

この結果、香芝市では、前年よりも1億5千万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は5億2千万円となっています。

## 5. 資金収支計算書を活用した財政分析

### (1) 地方債の償還可能年数

本市が抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すもので、債務返済能力を測る指標です。

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度
経常的収支額 (A)	5,647,220	4,994,701
地方債残高 (B)	35,772,926	34,567,307
地方債の償還可能年数 (B)÷(A)	6.34年分	6.92年分

前年より0.58年分高くなっています。前年より債務返済能力が低くなっていることが分かります。